



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月11日
上場取引所 東 札

上場会社名 株式会社 ほくほくフィナンシャルグループ
コード番号 8377 URL <http://www.hokuhoku-fg.co.jp/>
代表者 (役職名) 取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 企画グループ長
定時株主総会開催予定日 平成24年6月26日
有価証券報告書提出予定日 平成24年6月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 高木 繁雄
(氏名) 北川 博邦
TEL 076-423-7331
配当支払開始予定日 平成24年6月27日
特定取引勘定設置の有無 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	207,977	△3.1	38,865	4.4	14,129	△23.2
23年3月期	214,672	△5.3	37,220	5.1	18,404	△4.2

(注) 包括利益 24年3月期 30,324百万円 (46.3%) 23年3月期 20,720百万円 (△55.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	9.00	—	3.3	0.4	18.7
23年3月期	12.08	—	4.6	0.4	17.3

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 0百万円 23年3月期 1百万円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないので、記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	連結自己資本比率 (第二基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
24年3月期	10,629,316	450,561	4.2	284.32	11.72
23年3月期	10,585,054	426,658	4.0	267.15	11.29

(参考) 自己資本 24年3月期 449,557百万円 23年3月期 425,720百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の一部-期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

(注) 「連結自己資本比率(第二基準)」は、「銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしそれらの自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第20号)」に基づき算出しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	61,477	△137,081	△12,308	226,181
23年3月期	374,126	△312,577	△9,147	314,107

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	0.00	—	3.75	3.75	5,210	31.0	1.4
24年3月期	—	0.00	—	3.75	3.75	5,210	41.7	1.4
25年3月期(予想)	—	0.00	—	3.75	3.75		31.8	

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	98,000	△7.3	16,000	△15.7	9,000	0.4	5.89
通期	194,000	△6.7	31,000	△20.2	18,000	27.4	11.79

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

24年3月期	1,391,630,146 株	23年3月期	1,391,630,146 株
24年3月期	2,230,039 株	23年3月期	2,193,874 株
24年3月期	1,389,416,226 株	23年3月期	1,389,467,677 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

(参考) 個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	7,909	△2.7	7,425	△0.5	7,320	△0.7	7,319	△0.1
23年3月期	8,130	22.5	7,462	24.5	7,370	24.6	7,326	△53.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	4.10	—
23年3月期	4.11	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないので、記載していません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
24年3月期	259,974	92.9	241,640	92.9	241,640	92.9	134.66	
23年3月期	251,406	95.9	241,149	95.9	241,149	95.9	134.30	

(参考) 自己資本 24年3月期 241,640百万円 23年3月期 241,149百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表及び財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

「種類株式の配当の状況」

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

○第1回第5種優先株式

(基準日)	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	7 50	—	7 50	15 00
24年3月期	—	7 50	—	7 50	15 00
25年3月期 (予想)	—	7 50	—	7 50	15 00

○添付資料の目次

1. 経営成績	3
(1) 経営成績に関する分析	3
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	17
(7) 追加情報	19
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	20
5. 個別財務諸表	42
(1) 貸借対照表	42
(2) 損益計算書	43
(3) 株主資本等変動計算書	44
(4) 継続企業の前提に関する注記	46
(5) 重要な会計方針	46
(6) 追加情報	46
(7) 個別財務諸表に関する注記事項	46
6. 補足情報	51
株式会社北陸銀行の個別業績の概要	51
株式会社北海道銀行の個別業績の概要	66
平成23年度決算説明資料	80
I. 平成23年度決算ハイライト	81
1. 損益の状況	81
2. 主要勘定	85
3. 有価証券の状況	87
4. 金融再生法開示債権	88
5. 自己資本比率	89
6. 業績予想	90
II. 平成23年度決算の概況	91
1. 損益状況	91
2. 資金運用調達勘定（平残）	94
3. 利回り・利鞘	94
4. 業務純益	95
5. ROE・OHR・ROA	95

6. 営業経費・人員の推移・店舗数の推移	96
7. 有価証券関係損益	97
8. 有価証券の評価損益	98
9. 自己資本比率	99
III. 貸出金等の状況	100
1. 金融再生法開示債権	100
2. 金融再生法開示債権の保全状況	101
3. リスク管理債権の状況	104
4. 貸倒引当金の状況	105
5. リスク管理債権に対する引当率	105
6. 預金・貸出金の残高	106
7. 中小企業等貸出残高・比率	106
8. 個人ローン残高	106
9. 業種別貸出状況等	107

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期のわが国経済は、東日本大震災の影響から大きく停滞した経済活動について、供給網の回復などから生産や輸出を中心に持ち直しの動きが明確になっていきました。しかしながら、期末にかけては、欧州債務問題を発端とした海外景気の減速などの影響から、景気の回復テンポは鈍化しました。

金融面では、政府が日本銀行と連携し、円高是正に向けた大規模な為替介入を実施したほか、日本銀行による従来からの金融緩和措置の拡充や、各国中央銀行との協調による国際金融市場の緊張緩和策などが適宜実施されました。

当社グループの主要営業地域である北陸三県においては、電気・一般機械が生産水準を回復し、医薬品を中心とする化学等製造業において高水準の生産が維持され、個人消費や雇用情勢も緩やかに改善している一方、企業の業況判断は慎重な見方が続いております。北海道においては、大震災の間接的な影響を受けた観光・生産などでは、緩やかに持ち直しの動きが見受けられた一方、個人消費の低迷、公共投資の減少などから、全体としては持ち直しテンポの鈍い状況が続きました。

このような環境の中、当社グループは、「地域共栄」を経営理念に掲げ、北陸銀行・北海道銀行の両行が持つノウハウ、情報、国内・海外のネットワークなどを最大限に活用し、お客さまの利便性向上に資する質の高い金融サービスを提供することで、地域経済の発展に貢献するとともに、企業価値の向上に努めてまいりました。

中小企業等、法人のお客さまには、金融円滑化対応への取り組みとして、「緊急融資相談窓口」の設置とともに、「年末融資相談窓口」等を設置し、年末、期末の資金繰り相談にお応えするなど、お客さまとの接点拡大に努めてまいりました。また、東日本大震災への対応として、主要な支店に窓口を設置して「東北地方太平洋沖地震対策緊急融資」「東日本大震災災害対策ローン」の取り扱いを開始し、資金繰りや仕入・販売先の状況変化等へのご相談にお応え致しました。一方で、当社グループの強みである広域地域金融グループとしてのネットワークを活かし、ビジネスマッチングや問題解決型の金融サービスの提供を行ってまいりました。さらに、地域企業の海外進出支援等についても引き続き積極的に行ってまいりました。具体的には、アジアでは、中国、ベトナムで商談会を開催した他、北陸銀行バンコク駐在員事務所の開設や北海道銀行による日本貿易振興機構（JETRO）バンコク事務所職員派遣により支援体制を一層充実させております。ロシア極東地域では、ユジノサハリンスク駐在員事務所を軸としたウラジオストク・ハバロフスクでの情報収集力強化を図っております。

個人のお客さまに対しましては、落ち着いた雰囲気や資産運用や住宅ローンの相談を受けられるよう「相談ブース」の整備と、雇用環境の変化に親身にお応えできるよう「ローン返済等に関するご相談窓口」の充実など、親しまれる店頭づくりに努めました。

経営効率化につきましては、当期において「MEJAR（横浜銀行、北陸銀行及び北海道銀行との3行共同利用システム）」への移行を完了いたしました。引き続き経費の抑制を徹底する一方で、顧客の利便性・セキュリティ向上のための戦略的投資を行ってまいります。また、システムの共同利用によるITコスト削減・新商品共同開発・新サービスの迅速な導入等々のメリットを追求していく方針であります。

地域貢献につきましては、社会問題となっている振り込め詐欺対策として、「出前講座」に講師を派遣する啓蒙活動等の未然防止活動にも積極的に取り組みました。その他、大学への寄附講座等の金融教育活動、クラシックコンサート等の芸術文化活動支援やスポーツ振興支援についても、引き続き積極的に取り組んでまいりました。

この結果、当社グループの当連結会計年度の連結業績は以下のようになりました。

連結経常収益は、有価証券利息配当金が増加したものの、金利低下による貸出金利息収入が減少したことや、投資信託や保険の販売手数料等の役務取引等収益が減少したこと等から前期比66億円減少し2,079億円となりました。経常費用は、MEJARへの更改に係る人件費（時間外手当）やシステム投資に伴う減価償却費等が増加しましたが、引き続き積極的な企業再生への取組を行ったことによる与信費用の減少や、金利の低下による預金利息が減少したこと等から前期比83億円減少し1,691億円となりました。以上の結果、連結経常利益は前期比16億円増加し388億円となりました。

連結当期純利益は、法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税による法人税等調整額の増加要因（50億円）もあり、前期比42億円減少の141億円となりました。

セグメントごとの業績は、北陸銀行では、経常収益は前期比34億円減少して1,054億円となり、セグメント利益は前期比5億円減少して114億円となりました。北海道銀行では、経常収益は前期比5億円増加して875億円となり、セグメント利益は前期比24億円減少して52億円となりました。その他では、経常収益は前期比28億円減少して237億円となり、セグメント利益は前期比5億円減少して8億円となりました。

当社における当事業年度業績につきましては、営業収益は前期比2億円減少して79億円、経常利益は前期とほぼ同額の73億円、当期純利益は前期とほぼ同額の73億円となりました。

(2) 財政状態に関する分析

① 預金・貸出金・純資産

貸出金の期末残高は個人ローンの順調な増加と公金貸出が増加しましたことから前期末比480億円増加し7兆2,726億円、預金・譲渡性預金の期末残高は個人預金の増加を主因に前期末比1,785億円増加の9兆6,702億円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

i 営業活動によるキャッシュ・フローは、借入金（劣後特約付借入金を除く）の減少と預金の増加額の減少を主因に前期比3,126億円減少し、614億円となりました。

ii 投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出が減少しましたが、有価証券の売却・償還による収入が増加したことにより前期比1,754億円増加し、△1,370億円となりました。

iii 財務活動によるキャッシュ・フローは、劣後特約付借入金の返済を主因に前期比31億円減少し、△123億円となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物は前期末比879億円減少し、2,261億円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、傘下の銀行等グループ企業の事業の公共性を鑑み、長期にわたる経営基盤の維持・拡充に努め、安定的な配当を行うことを基本方針としております。当事業年度の業績を勘案するとともに、経営体質の改善・強化のため内部留保の蓄積にも意を用い、平成23年度の期末配当につきましては、第1回第5種優先株式は所定の1株当たり7円50銭、普通株式は1株当たり3円75銭として定時株主総会に議案を提出する予定であります。

なお、次期以降につきましても、上記の基本方針に則り、適切な利益配分を行ってまいります。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資判断、あるいは当社グループの事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。当社グループは、これらリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存です。

なお、本項においては、将来に関する事項は、別段の記載の無い限り、決算短信提出日現在において判断したものであります。

① 自己資本比率

i 自己資本比率が悪化するリスク

当社グループは、連結自己資本比率を「銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしそれらの自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」（平成18年金融庁告示第20号）に定められる第二基準（国内基準）以上に維持しなければなりません。また、当社の銀行子会社も、連結自己資本比率及び単体自己資本比率を「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」（平成18年金融庁告示第19号）に定められる国内基準以上に維持しなければなりません（現時点におけるこれらの国内基準は4%となっております。）。

当社及び銀行子会社の自己資本比率が要求される水準を下回った場合には、当局から指導や命令を受けることとなります。当社グループの自己資本比率に影響を与える要因には以下のものが含まれます。

- ・貸出先の信用力の悪化、あるいは不良債権の処分に際して生じうる与信関係費用の増加
- ・貸出金等リスクアセットポートフォリオの変動
- ・有価証券ポートフォリオの変動及び価値の低下
- ・本項記載のその他の不利益な展開

ii 規制の見直し

世界的な金融危機を背景に、バーゼル銀行監督委員会ではバーゼルⅡに基づく現在の自己資本比率規制の強化策に加え流動性規制など新たな規制の導入を予定しています。当該規制に従って国内基準が見直された場合、自己資本比率規制がより厳しいものに改正される可能性があります。

iii 繰延税金資産

現時点におけるわが国の会計基準に基づき、一定の条件の下で、将来における税金負担額の軽減効果として繰延税金資産を貸借対照表に計上することが認められております。繰延税金資産の計算は、将来の課税所得に関するさまざまな予測・仮定に基づいており、実際の結果がかかる予測・仮定とは異なる可能性があります。当社グループは、将来の課税所得の予測に基づき、回収が見込まれないと判断した繰延税金資産については計上しておりませんが、将来の課税所得の予測・仮定に基づいて、当社又は子会社が繰延税金資産の一部又は全部の回収が一層困難になると判断した場合、当社グループの繰延税金資産は減額され、その結果、当社グループの業績に悪影響を与えるとともに、自己資本比率の低下を招く可能性があります。

なお、銀行及び銀行持株会社の自己資本比率告示の改正により、主要行を対象に、自己資本比率規制における自己資本のうち、基本的項目（Tier 1）に占める繰延税金資産の上限は20%と定められております。当社グループは、規制の対象ではありませんが、将来的に対象範囲が地域金融機関にも拡大される可能性があり、その場合、当社グループの業績ならびに自己資本比率に影響を与える可能性があります。

iv 劣後債務

一定の要件を満たす劣後債務は、自己資本比率の算出において補完的項目として一定限度を自己資本の額に算入することができます。既存の劣後債務の自己資本への算入期限到来に際し、同等の条件の劣後債務に借り換えることができない場合、当社グループの自己資本の額は減少し、自己資本比率の低下を招く可能性があります。

② 信用リスク

i 地域経済の動向に影響を受けるリスク

当社グループは北陸三県、北海道を主要な営業基盤としており、与信ポートフォリオにおいても、大きな割合を占めています。これらの地域の経済状態が悪化した場合には、貸倒れの増加や担保価値の下落等により、当社グループの不良債権や与信費用が増加する可能性があります。

ii 不良債権の状況

当社グループは自己査定 of 厳格な適用や、差し入れられた担保の価値及び経済全体の見通しに基づく貸倒引当金の計上により、不良債権の適確な処理を進めております。当初の見通しを超える経済情勢の変化や貸出先の状況の変化、担保価値の変動等により、不良債権が増加し貸倒引当金の積み増しが必要となる可能性があります。

iii 取引集中に係るリスク

当社グループは、従来より貸出金の分散化を進めておりますが、製造業、卸売業、小売業、地方公共団体等に対する貸出金残高が他の業種に比べ高くなっております。国内外の景気動向、特定の業界における経営環境変化等によっては、当社グループの貸出金額や不良債権額に影響を与える可能性があります。

iv 権利行使の困難性

当社グループは、不動産市場や有価証券市場における流動性の欠如や価格の下落等の事情により、担保権を設定した不動産や有価証券の換金、または貸出先の保有する資産に対して強制執行することが事実上できない可能性があります。この場合、与信費用等が増加するとともに不良債権処理が進まない可能性があります。

v 貸出先の業況悪化

当社グループは、貸出先に債務不履行等が生じた場合において、回収の効率・実効性の観点から、当社グループが債権者として有する法的な権利のすべてを必ずしも実行しない場合があります。また、貸出先の支援のために債権放棄、あるいは追加の金融支援等を行う場合があります。これら貸出先の信用状態が悪化したり、企業再建が奏功しない場合には、当社グループの不良債権残高、与信費用等が増加する可能性があります。

vi 他の金融機関の対応変化

他の金融機関による貸出先への融資が打ち切られる又は引き上げられることにより、貸出先の経営状態の悪化や破綻となる場合には、当社グループへの追加融資の要請などにより、当社グループの不良債権残高、与信費用等が増加する可能性があります。

③ 市場リスク

当社グループは、デリバティブを含む様々な金融商品を取り扱う市場取引及び投資活動を行っており、ポートフォリオの適正化など、適切にリスク管理を行っていますが、金利、株価及び債券相場、為替等の変動により、保有する有価証券の価値が大幅に下落した場合には減損又は評価損が発生し、業績に悪影響を与えるとともに、自己資本比率の低下を招く可能性があります。

④ 流動性リスク

市場環境が大きく変化した場合や、当社グループの業績悪化等で外部格付機関が当社グループの格付けを引き下げた場合、通常より著しく高い金利による資金調達を余儀なくされたり、資金繰りが悪化することにより、当社グループの業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 退職給付債務

当社グループの年金資産の時価が下落した場合、当社グループの年金資産の運用利回りが低下した場合、又は予定給付債務を計算する前提となる保険数理上の前提・仮定に変更があった場合等には、費用及び計上される債務に悪影響を与える可能性があります。金利環境の変動その他の要因も年金の未積立債務および年間積立額にマイナスの影響を与える可能性があります。また、制度内容の変更により未認識の過去勤務債務が発生する可能性があります。

⑥ 固定資産減損

当社グループが保有する固定資産については、「固定資産の減損に係る会計基準」（企業会計審議会）を適用しております。市場価格の著しい下落、使用範囲又は方法の変更、収益性の低下等により固定資産の減損損失を計上することになる場合、当社グループの業績や財務内容に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑦ ビジネス戦略が奏功しないリスク

当社グループは、収益力強化のために様々なビジネス戦略を実施していますが、以下に述べるものをはじめとする様々な要因が生じた場合には、当初想定していた成果を生まない可能性があります。

- ・貸出ボリュームの増大が期待通り進まないこと
- ・既存の貸出について期待通りの利鞘が確保されないこと
- ・競争状況や市場環境により、収益が期待通りの成果とならないこと
- ・経費削減等の効率化が期待通りに進まないこと
- ・業務範囲の拡大等に伴う新たなリスクが発生すること
- ・有能な人材の確保ができなくなること

⑧ 内部統制の構築等にかかるリスク

金融商品取引法に基づき、平成21年3月期から財務報告にかかる内部統制報告書の開示が義務づけられました。

当社グループは、これに対応するため、従来にも増して当社グループの業務を適切にモニターし、管理するための有効な内部統制の構築・維持・運営に努めておりますが、構築した内部統制システムが結果的に十分機能していなかったと評価されるおそれも払拭できません。また、予期しない問題が発生した場合等において、想定外の損失、訴訟、政府当局による何らかの措置、処分等が発生し、その結果、財務報告にかかる内部統制の有効性評価に一定の限定を付したり、内部統制の重大な欠陥について報告したりすることを余儀なくされる可能性もあります。

かかる事態が発生した場合、当社グループに対する市場の評価の低下等、当社グループの業務運営や業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑨ コンプライアンスリスク

当社グループは、コンプライアンスを重要な経営課題として、規定及び体制の整備に努めておりますが、法令等遵守状況が不十分であった場合や将来的な法令等の変更により、当社グループの業務運営や業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

なお、現在当社グループの経営に重要な影響を及ぼす訴訟はありませんが、今後の事業活動の過程で訴訟を提起された場合、その帰趨によっては当社グループの業務運営や業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 事務リスク

当社グループは、事務規定等に則った正確な事務処理を徹底しておりますが、役職員により不正確な事務、あるいは不正や過失等に起因する不適切な事務が行われることにより、当社グループに経済的損失や信用失墜等をもたらす可能性があります。

⑪ システムリスク

当社グループの北陸銀行、北海道銀行は平成23年5月にシステムを更新し、横浜銀行との共同利用システム（MEJAR）に移行しております。当社グループはオンラインシステムや顧客情報等を蓄積する情報系システム等を保有しており、システムの停止や誤作動または不正利用等のシステムリスクに対して、システムの安定稼働に努め万全の体制を整備していますが、万一重大なシステム障害が発生した場合や、MEJARへの移行にあたり想定していなかった不具合が発生した場合は、当社グループの業務運営や業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

ります。

⑫ 顧客情報の漏洩等にかかるリスク

当社グループは膨大な顧客情報を保有しており、情報管理に関する基本方針及び管理規定等を制定し、適切な体制を構築するなど万全を期しておりますが、悪意のある第三者によるコンピュータへの侵入、役職員及び外部委託先の人為的ミス等により、顧客情報の漏洩、紛失、改ざん、不正利用等が発生した場合、顧客への損害賠償等の他、風評リスクが顕在化する等、当社グループの業務運営や業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑬ 外部委託に伴うリスク

当社グループは、様々な業務に関し外部への委託を行っております。これら業務の外部委託にあたっては、委託することの妥当性、委託先の適格性などの検証を行い、委託中も委託先の継続的な管理に努めておりますが、委託先において委託業務の遂行に支障をきたした場合や、顧客情報の漏洩、紛失、改ざん、不正利用などがあった場合は、当社グループの業務運営や業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑭ 金融犯罪にかかるリスク

キャッシュカードの偽造・盗難や、振り込め詐欺等の金融犯罪が多発しており、当社グループでは、被害の未然防止、セキュリティ強化等を実施していますが、金融犯罪の高度化・大規模化等により、被害を受けたお客さまへの補償や、未然防止策の費用が多額になる場合、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑮ 持株会社のリスク

当社は銀行持株会社ですので、当社の収入の大部分は当社が直接保有している銀行子会社等が当社に対して支払う配当からなっております。一定の状況下では、様々な規制上の制限等により、当社の銀行子会社等が当社に支払うことができる配当の金額が制限される可能性があります。また、銀行子会社等が十分な利益を計上することができず、当社に対して配当を支払えない状況が生じた場合には、当社は配当を支払えなくなる可能性があります。

⑯ 風評リスク

当社グループや金融業界等に対する風説・風評が、マスコミ報道やインターネット上で発生・拡散した場合、その内容の正確性にかかわらず、当社グループの業務運営や業績及び財務状況、ないしは当社の株価に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑰ 災害等のリスク

地震・風水害等の自然災害、停電・交通マヒ等の社会的インフラ障害、大規模な犯罪・テロ行為、新型インフルエンザ等感染症の世界的流行等の外部要因により、当社グループの業務運営に支障をきたす可能性があります。かかる緊急事態に備え、コンティンジェンシープランを策定し、緊急事態の種類別に対応策を整備しておりますが、被害の程度により、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑱ 規制変更のリスク

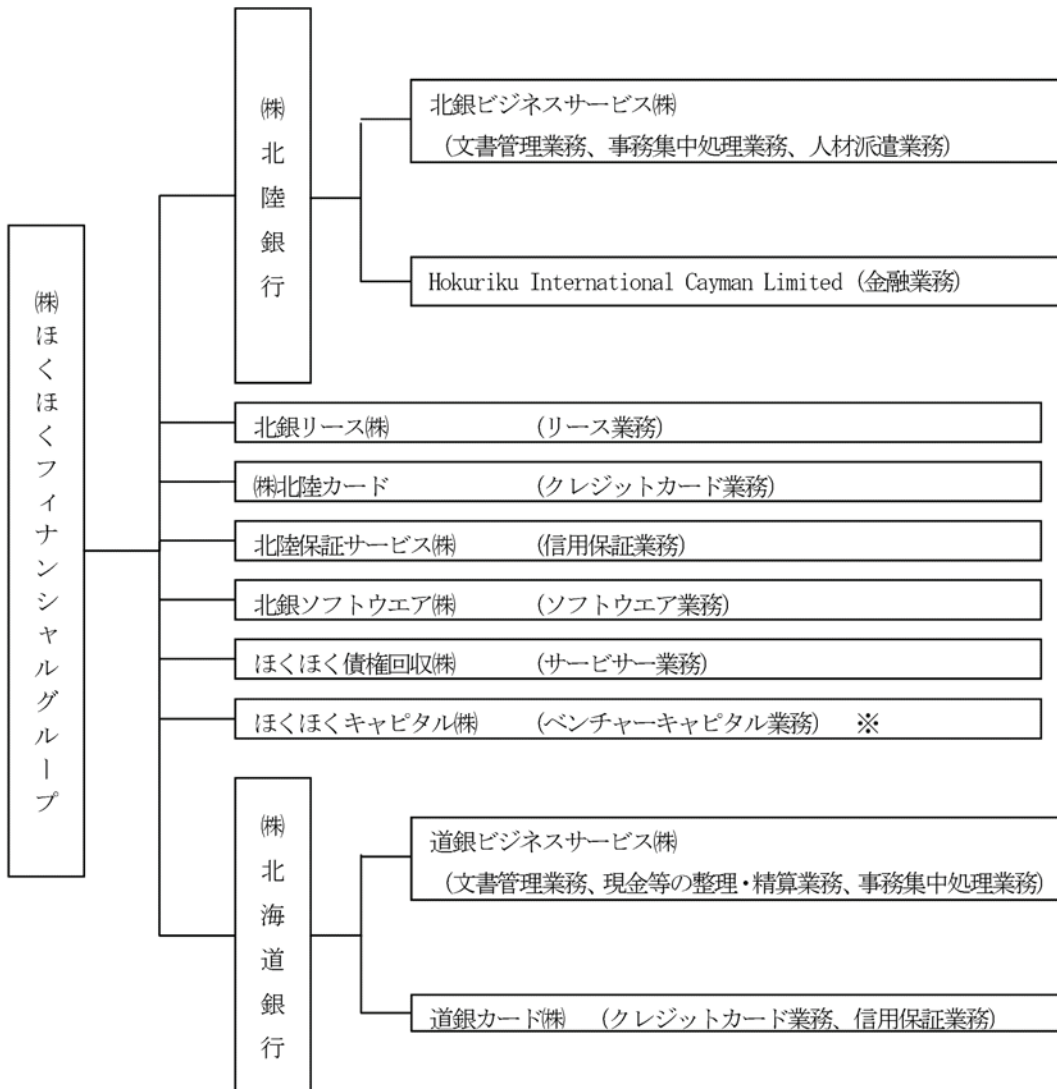
当社グループは、現時点の規制（法律、税制、規則、政策、会計制度、実務慣行等）に従って業務を遂行しております。このため将来における規制変更が当社グループの業務運営や業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

特に、将来の会計制度等の変更内容や対応によってはコストの増加につながる可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社11社及び関連会社1社で構成され、北海道、北陸三県、東京・名古屋・大阪の三大都市圏に拠点を持つ広域地域金融グループを形成しております。また、北陸銀行と北海道銀行を中核に、リース、クレジットカード、ベンチャーキャピタル、ソフトウェア開発、サービサー業務等、広範なニーズに対応する総合的な金融サービス機能を有しております。

事業系統は次のとおりであります。



※ 関連会社であります。

3. 経営方針

- (1) 会社の経営の基本方針
- (2) 目標とする経営指標
- (3) 中長期的な会社の経営戦略

上記3項目につきましては、平成22年3月期決算短信（平成22年5月14日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

当社ホームページ

<http://www.hokuhoku-fg.co.jp/>

東京証券取引所ホームページ（東証上場会社情報サービス利用案内）

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

- (4) 会社の対処すべき課題

当社は、平成22年4月からの3年間を「持続的成長に向けた新たな挑戦の期間」と位置付け、中期計画“Road to 10”に取り組んでおります。

2年を経過し、預金量は2行合算で9兆7千億円と順調に伸びてまいりました。また、連結自己資本比率も目標値を上回って推移しております。日本銀行の金融緩和施策や他行競合から、収益環境は益々厳しさを増しておりますが、「営業力の強化」「経営の効率化」「経営基盤の安定化」を経営の3つの柱として更に進め、安定的な収益確保に努めてまいります。

「営業力の強化」

「Retail（リテール）～親しまれる～」 「Relation（リレーション）～頼りにされる～」 「Region（リージョン）～地域密着～」の、“トリプルR”を実践してまいります。

「リテール」においては、給振・年金振込先の増強、住宅ローンの推進、幅広い運用商品のご提案、保証協会保証付貸出などにより、取引先数の拡大と取引多面化を進めてまいります。

「リレーション」においては、お客さまのライフサイクルに応じた相談・提案、充実したネットワーク活用による海外ビジネス支援、事業承継のご相談、ビジネス・マッチングの推進、金融円滑化に向けたコンサルティング機能強化など、活発なソリューション営業を展開してまいります。

「リージョン」においては、農業・医療・環境など地域の成長業種支援や、企業誘致、産学官連携の取り組み、CSRへの取り組みなどを通じて、さらなる地域貢献活動を行ってまいります。

「経営の効率化」

平成23年5月に、横浜銀行との共同開発による新オンラインシステム（MEJAR）へ移行しております。今後は、事務の共通化、サブシステム統一、新サービスにかかる開発コストの低減に取り組み、グループのシナジー効果を追求してまいります。

「経営基盤の安定化」

効率的な経営のもとに安定的な収益を積上げ、新自己資本比率規制にも対応できる自己資本の質の向上を図り、地域経済への円滑な金融機能発揮に努めてまいります。

以上の取り組みを着実に進め、「地域から親しまれ、頼りにされる金融グループ」として、株主、お客さまからの評価を向上させてまいりたいと考えております。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
現金預け金	406,848	326,031
コールローン及び買入手形	87,056	67,397
買入金銭債権	111,451	112,788
特定取引資産	9,303	8,002
金銭の信託	3,994	3,948
有価証券	※1, ※8, ※15 2,326,508	※1, ※8, ※15 2,483,485
貸出金	※2, ※3, ※4, ※5, ※6, ※8, ※9 7,224,636	※2, ※3, ※4, ※5, ※6, ※7, ※8, ※9 7,272,698
外国為替	※6 13,234	※6 10,691
その他資産	※8 168,565	※8 141,301
有形固定資産	※11, ※12 112,167	※11, ※12 108,320
建物	37,001	35,466
土地	※10 65,282	※10 64,385
リース資産	1,059	903
建設仮勘定	441	464
その他の有形固定資産	8,382	7,100
無形固定資産	36,425	43,386
ソフトウェア	7,271	15,878
のれん	28,205	26,103
リース資産	186	644
その他の無形固定資産	761	760
繰延税金資産	63,572	41,667
支払承諾見返	102,240	89,049
貸倒引当金	△80,950	△79,452
資産の部合計	10,585,054	10,629,316
負債の部		
預金	※8 9,347,057	※8 9,567,576
譲渡性預金	144,686	102,685
コールマネー及び売渡手形	※8 20,000	※8 64,273
特定取引負債	2,690	2,190
借入金	※8, ※13 327,738	※8, ※13 187,286
外国為替	131	72
社債	※14 41,500	※14 34,500
その他負債	150,519	109,343
退職給付引当金	7,779	9,211
役員退職慰労引当金	529	673
偶発損失引当金	2,771	2,974
睡眠預金払戻損失引当金	1,850	1,403
再評価に係る繰延税金負債	※10 8,901	※10 7,513
支払承諾	102,240	89,049
負債の部合計	10,158,395	10,178,754

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
資本金	70,895	70,895
資本剰余金	153,188	153,188
利益剰余金	182,131	189,845
自己株式	△600	△605
株主資本合計	405,614	413,322
その他有価証券評価差額金	11,419	26,898
繰延ヘッジ損益	3	△15
土地再評価差額金	※10 8,683	※10 9,351
その他の包括利益累計額合計	20,105	36,234
少数株主持分	938	1,003
純資産の部合計	426,658	450,561
負債及び純資産の部合計	10,585,054	10,629,316

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
経常収益	214,672	207,977
資金運用収益	148,475	143,850
貸出金利息	122,743	117,627
有価証券利息配当金	22,962	23,719
コールローン利息及び買入手形利息	299	190
買現先利息	45	17
預け金利息	780	873
その他の受入利息	1,644	1,421
役務取引等収益	39,045	37,676
特定取引収益	1,225	614
その他業務収益	22,464	23,193
その他経常収益	3,461	2,642
経常費用	177,452	169,112
資金調達費用	17,511	13,834
預金利息	13,141	9,575
譲渡性預金利息	275	269
コールマネー利息及び売渡手形利息	4	10
債券貸借取引支払利息	—	2
借入金利息	2,256	2,371
社債利息	1,279	929
その他の支払利息	553	676
役務取引等費用	12,414	13,414
その他業務費用	14,962	11,126
営業経費	109,580	110,515
その他経常費用	22,982	20,220
貸倒引当金繰入額	13,349	10,133
その他の経常費用	※1 9,632	※1 10,087
経常利益	37,220	38,865
特別利益	68	5
固定資産処分益	0	5
償却債権取立益	56	—
その他の特別利益	11	—
特別損失	1,991	2,665
固定資産処分損	215	372
減損損失	358	1,087
退職給付信託設定損	—	1,195
退職給付制度終了損	1,248	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	153	—
その他の特別損失	14	10
税金等調整前当期純利益	35,298	36,204
法人税、住民税及び事業税	5,727	7,184
過年度法人税等	829	—
過年度法人税等戻入額	△51	—
法人税等調整額	10,234	14,833
法人税等合計	16,740	22,018
少数株主損益調整前当期純利益	18,557	14,186
少数株主利益	152	56
当期純利益	18,404	14,129

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	18,557	14,186
その他の包括利益	2,163	※1 16,138
その他有価証券評価差額金	2,277	15,509
繰延ヘッジ損益	20	△18
土地再評価差額金	△101	668
持分法適用会社に対する持分相当額	△33	△21
包括利益	20,720	30,324
親会社株主に係る包括利益	20,563	30,258
少数株主に係る包括利益	157	65

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	70,895	70,895
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	70,895	70,895
資本剰余金		
当期首残高	153,189	153,188
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	153,188	153,188
利益剰余金		
当期首残高	170,100	182,131
当期変動額		
剰余金の配当	△6,475	△6,822
当期純利益	18,404	14,129
土地再評価差額金の取崩	101	406
当期変動額合計	12,030	7,713
当期末残高	182,131	189,845
自己株式		
当期首残高	△589	△600
当期変動額		
自己株式の取得	△13	△6
自己株式の処分	2	0
当期変動額合計	△10	△5
当期末残高	△600	△605
株主資本合計		
当期首残高	393,595	405,614
当期変動額		
剰余金の配当	△6,475	△6,822
当期純利益	18,404	14,129
自己株式の取得	△13	△6
自己株式の処分	1	0
土地再評価差額金の取崩	101	406
当期変動額合計	12,018	7,708
当期末残高	405,614	413,322

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	9,180	11,419
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,238	15,478
当期変動額合計	2,238	15,478
当期末残高	11,419	26,898
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△17	3
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20	△18
当期変動額合計	20	△18
当期末残高	3	△15
土地再評価差額金		
当期首残高	8,784	8,683
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△101	668
当期変動額合計	△101	668
当期末残高	8,683	9,351
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	17,947	20,105
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,158	16,129
当期変動額合計	2,158	16,129
当期末残高	20,105	36,234
少数株主持分		
当期首残高	781	938
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	157	65
当期変動額合計	157	65
当期末残高	938	1,003
純資産合計		
当期首残高	412,324	426,658
当期変動額		
剰余金の配当	△6,475	△6,822
当期純利益	18,404	14,129
自己株式の取得	△13	△6
自己株式の処分	1	0
土地再評価差額金の取崩	101	406
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,315	16,194
当期変動額合計	14,334	23,902
当期末残高	426,658	450,561

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	35,298	36,204
減価償却費	9,042	10,295
減損損失	358	1,087
のれん償却額	2,405	2,102
持分法による投資損益 (△は益)	△1	△0
貸倒引当金の増減 (△)	△7,109	△1,498
偶発損失引当金の増減額 (△は減少)	619	202
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△373	1,431
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△744	143
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	△270	△447
資金運用収益	△148,475	△143,850
資金調達費用	17,511	13,834
有価証券関係損益 (△)	1,149	1,681
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	△10	49
為替差損益 (△は益)	833	2
固定資産処分損益 (△は益)	215	366
特定取引資産の純増 (△) 減	354	1,300
特定取引負債の純増減 (△)	△29	△499
貸出金の純増 (△) 減	△243,434	△48,062
預金の純増減 (△)	335,569	220,519
譲渡性預金の純増減 (△)	72,781	△42,000
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	61,062	△144,951
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	35,721	△7,109
コールローン等の純増 (△) 減	11,675	18,322
コールマネー等の純増減 (△)	20,000	44,273
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	△2,056	2,543
外国為替 (負債) の純増減 (△)	△11	△58
資金運用による収入	125,462	117,332
資金調達による支出	△12,614	△18,551
その他	68,321	1,894
小計	383,251	66,559
法人税等の支払額	△9,125	△5,081
営業活動によるキャッシュ・フロー	374,126	61,477

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△1,544,444	△1,735,224
有価証券の売却による収入	983,386	1,357,350
有価証券の償還による収入	234,826	229,771
金銭の信託の増加による支出	—	△5
金銭の信託の減少による収入	400	—
投資活動としての資金運用による収入	22,973	23,719
有形固定資産の取得による支出	△6,004	△3,315
有形固定資産の売却による収入	42	168
無形固定資産の取得による支出	△3,758	△9,546
投資活動によるキャッシュ・フロー	△312,577	△137,081
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入れによる収入	31,000	24,500
劣後特約付借入金の返済による支出	△12,500	△20,000
劣後特約付社債の発行による収入	10,000	8,000
劣後特約付社債の償還による支出	△28,000	△15,000
財務活動としての資金調達による支出	△3,159	△2,979
配当金の支払額	△6,475	△6,822
少数株主への配当金の支払額	△0	△0
自己株式の取得による支出	△13	△6
自己株式の売却による収入	1	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,147	△12,308
現金及び現金同等物に係る換算差額	△60	△13
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	52,340	△87,926
現金及び現金同等物の期首残高	261,766	314,107
現金及び現金同等物の期末残高	※1 314,107	※1 226,181

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(1) 連結子会社	11社 主要な連結子会社名は、「2. 企業集団の状況」に記載しているため省略しました。
(2) 非連結子会社	2社 会社名 道銀どさんこ1号投資事業有限責任組合 道銀どさんこ2号投資事業有限責任組合 非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及び繰延ヘッジ損益（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(1) 持分法適用の非連結子会社	なし
(2) 持分法適用の関連会社	1社 会社名 ほくほくキャピタル株式会社
(3) 持分法非適用の非連結子会社	2社 会社名 道銀どさんこ1号投資事業有限責任組合 道銀どさんこ2号投資事業有限責任組合 持分法非適用の非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及び繰延ヘッジ損益（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除外しております。
(4) 持分法非適用の関連会社	なし

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。	3月末日 10社 12月末日 1社
(2) 連結子会社の決算日が連結決算日と異なる1社については、連結決算日に実施した仮決算に基づく財務諸表により連結しております。	

4. 会計処理基準に関する事項

	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準	金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」という）の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。 特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。 また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(2) 有価証券の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のある株式については連結決算期末前1カ月の市場価格の平均に基づく価格、それ以外については連結決算日における市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。 (ロ) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)及び(2)(イ)と同じ方法により行っております。
(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。
(4) 減価償却の方法 ①有形固定資産(リース資産を除く) 当社及び銀行業を営む連結子会社の有形固定資産は、動産については定率法、不動産については主として定額法を採用しております。 また、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 : 6年~50年 その他 : 3年~20年 銀行業を営む連結子会社以外の連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。 ②無形固定資産(リース資産を除く) 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。 ③リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
(5) 貸倒引当金の計上基準 銀行業を営む連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、一定の種類ごとに分類し、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。 当社及び銀行業を営む連結子会社以外の連結子会社においても同様に資産の自己査定を行い、必要な引当を行っております。 なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は114,746百万円(前連結会計年度末は120,936百万円)であります。
(6) 退職給付引当金の計上基準 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。なお、子会社である株式会社北陸銀行及び株式会社北海道銀行は退職給付信託を設定しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。 過去勤務債務 : その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(8年)による定額法により損益処理 数理計算上の差異 : 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(8年又は9年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理 なお、会計基準変更時差異(28,196百万円)については、主として15年による按分額を費用処理しております。 (追加情報) 子会社である株式会社北陸銀行において、平成24年3月に退職給付信託に追加拠出しております。これにより、前払年金費用は3,988百万円増加し、特別損失として1,195百万円計上しております。
(7) 役員退職慰労引当金の計上基準 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払に備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。
(8) 偶発損失引当金の計上基準 偶発損失引当金は、信用保証協会における責任共有制度等に基づく、将来発生する可能性のある負担金支払見込額及び他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額をそれぞれ計上しております。
(9) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準 睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(10) 外貨建資産・負債の換算基準 外貨建資産・負債については、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
(11) リース取引の処理方法 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
(12) 重要なヘッジ会計の方法 (イ) 金利リスク・ヘッジ 銀行業を営む連結子会社の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法として、一部の資産・負債について、ヘッジ対象とヘッジ手段を直接対応させる「個別ヘッジ」を適用し、繰延ヘッジによる会計処理あるいは金利スワップの特例処理を行っております。 ヘッジの有効性評価の方法については、リスク管理手続きに則り、ヘッジ指定を行い、ヘッジ手段とヘッジ対象を一体管理するとともに、ヘッジ手段によってヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することで評価しております。
(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ 銀行業を営む連結子会社の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。 ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
(ハ) 当社及び銀行業を営む連結子会社以外の連結子会社においては、デリバティブ取引によるヘッジを行っておりません。
(13) のれんの償却方法及び償却期間 のれんの償却については、20年間で均等償却を行っております。
(14) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。
(15) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という)の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用に計上しております。
(16) ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(7) 追加情報

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

(8) 注記事項

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度(平成24年3月31日)

※1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資額の総額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
株式	148百万円	127百万円
出資金	938百万円	765百万円

※2. 貸出金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
破綻先債権額	13,246百万円	9,886百万円
延滞債権額	172,668百万円	179,590百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

※3. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
3カ月以上延滞債権額	719百万円	706百万円

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

※4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
貸出条件緩和債権額	37,235百万円	49,818百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

※5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
合計額	223,869百万円	240,001百万円

なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	66,574百万円	69,747百万円

※7. ローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、連結貸借対照表計上額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	一百万円	1,500百万円

※8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
担保に供している資産		
有価証券	410,794百万円	444,777百万円
貸出金	311,962百万円	311,147百万円
担保資産に対応する債務		
預金	60,334百万円	26,709百万円
コールマネー	20,000百万円	60,000百万円
借入金	212,600百万円	67,840百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
有価証券	298,481百万円	187,744百万円
その他資産	210百万円	210百万円

また、その他資産のうち先物取引差入証拠金及び保証金は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
先物取引証拠金	6百万円	4百万円
保証金	4,266百万円	3,937百万円

※9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
融資未実行残高	2,248,883百万円	2,318,844百万円
うち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なもの	2,200,298百万円	2,288,023百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※10. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、株式会社北陸銀行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める算定方法に基づき、地価税法に規定する地価税の課税価格の計算基礎となる土地の価額(路線価)を基準として時価を算出しております。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	23,800百万円	23,281百万円

※11. 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
減価償却累計額	100,270百万円	99,632百万円

※12. 有形固定資産の圧縮記帳額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
圧縮記帳額	3,896百万円	3,886百万円
(当該連結会計年度の圧縮記帳額)	(一百万円)	(一百万円)

※13. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれておりません。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
劣後特約付借入金	113,500百万円	118,000百万円

※14. 社債には、劣後保証付永久劣後債及び劣後特約付期限付劣後債が含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
劣後保証付永久劣後社債	16,500百万円	1,500百万円
劣後特約付期限付劣後債	25,000百万円	33,000百万円

※15. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	100,028百万円	94,327百万円

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

※1. その他の経常費用には、次のものを含んでおります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
貸出金償却	1,038百万円	貸出金償却	797百万円
株式等償却	2,762百万円	株式等償却	4,685百万円
債権売却損	1,341百万円	債権売却損	692百万円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

※1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	19,618百万円
組替調整額	2,661
税効果調整前	22,279
税効果額	△6,770
その他有価証券評価差額金	15,509

繰延ヘッジ損益:

当期発生額	△601
組替調整額	572
税効果調整前	△29
税効果額	11
繰延ヘッジ損益	△18

土地再評価差額金:

当期発生額	△718
組替調整額	—
税効果調整前	△718
税効果額	1,387
土地再評価差額金	668

持分法適用会社に対する持分相当額:

当期発生額	△22
組替調整額	△12
税効果調整前	△34
税効果額	13
持分法適用会社に対する持分相当額	△21

その他の包括利益合計 16,138

(連結株主資本等変動計算書関係)

I 前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)	摘要
発行済株式					
普通株式	1,391,630	—	—	1,391,630	
第1回第5種優先株式	107,432	—	—	107,432	
合計	1,499,062	—	—	1,499,062	
自己株式					
普通株式	2,125	76	7	2,193	注1
第1回第5種優先株式	—	0	—	0	注2
合計	2,125	77	7	2,194	

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加76千株は、単元未満株式の買取りによる増加、減少7千株は、単元未満株主からの売渡請求による減少であります。

2. 第1回第5種優先株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	4,863	3.50	平成22年3月31日	平成22年6月28日
	第1回第5種 優先株式	805	7.50	平成22年3月31日	平成22年6月28日
平成22年11月15日 取締役会	第1回第5種 優先株式	805	7.50	平成22年9月30日	平成22年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	5,210	利益剰余金	3.75	平成23年3月31日	平成23年6月27日
	第1回第5種 優先株式	805	利益剰余金	7.50	平成23年3月31日	平成23年6月27日

II 当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)	摘要
発行済株式					
普通株式	1,391,630	—	—	1,391,630	
第1回第5種優先株式	107,432	—	—	107,432	
合計	1,499,062	—	—	1,499,062	
自己株式					
普通株式	2,193	39	3	2,230	注
第1回第5種優先株式	0	—	—	0	
合計	2,194	39	3	2,230	

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加39千株は、単元未満株式の買取りによる増加、減少3千株は、単元未満株主からの売渡請求による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	5,210	3.75	平成23年3月31日	平成23年6月27日
	第1回第5種 優先株式	805	7.50	平成23年3月31日	平成23年6月27日
平成23年11月14日 取締役会	第1回第5種 優先株式	805	7.50	平成23年9月30日	平成23年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議予定)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	5,210	利益剰余金	3.75	平成24年3月31日	平成24年6月27日
	第1回第5種 優先株式	805	利益剰余金	7.50	平成24年3月31日	平成24年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金預け金勘定	406,848百万円	326,031百万円
預け金 (日本銀行預け金を除く)	△92,741百万円	△99,850百万円
現金及び現金同等物	314,107百万円	226,181百万円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

(ア)有形固定資産

主として、A T M及び電子計算機であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項」の「(4)減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	年度末残高相当額
有形固定資産	3,026	2,497	—	529
合計	3,026	2,497	—	529

(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	年度末残高相当額
有形固定資産	1,515	1,406	—	108
合計	1,515	1,406	—	108

(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

② 未経過リース料期末残高相当額

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	420	102
1年超	108	5
合計	529	108

(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	516	420
リース資産減損勘定の取崩額	—	—
減価償却費相当額	516	420
減損損失	—	—

④ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 (単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	213	108
1年超	118	10
合計	332	118

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、預金、貸出業務等の銀行業務を中心に様々な金融サービスを提供しております。

貸出につきましては、地域経済との共栄を目指し、健全かつ適切な貸出運用を図るとともに信用リスク管理の強化に努めております。有価証券につきましては、リスク管理方針・規定等に基づいた厳格な運用を行っております。預金につきましては、地域のみならずさまへの金融サービスの拡充に努めることで、安定的な調達を目指しております。借入金及び社債は、中長期的な資金調達としております。

当社グループが保有する貸出金等の金融資産と預金等の金融負債は期間構造が異なるため、市場の金利変動等に伴うリスクに晒されていることから、資産及び負債の総合的管理（以下「ALM」という）を行い、市場リスクを適切にコントロールして安定的な収益を確保できる運営に努めております。

(2) 金融商品の内容及びリスク

当社グループが保有する金融資産は、主として国内のお取引先に対する貸出金、有価証券であります。貸出金につきましては、お取引先の財務状況の悪化等により資産の価値が減少・消失し損失を被る信用リスクに晒されており、有価証券につきましても、発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、いずれも適切なリスク分散を図るよう努めております。

金融負債である預金や借入金は、市場環境の急変や当社グループの財務内容の悪化等により、通常より著しく高い金利による資金調達を余儀なくされるなどの流動性リスクに晒されております。

株式会社北陸銀行及び株式会社北海道銀行は通貨スワップ・為替予約・通貨オプション取引等の通貨関連デリバティブ取引や、金利スワップ・金利先物・金利キャップ取引等の金利関連デリバティブ取引を、各行自身のALM目的と、お取引先の多様なニーズに応える目的で利用しております。これらのデリバティブ取引は、金利変動リスク、為替変動リスク、価格変動リスク及び信用リスク等に晒されております。

ただし、当社グループが保有する金融資産・金融負債で著しくリスクが高いものや、時価の変動率が高い特殊なデリバティブ取引の取り扱いはありません。

なお、株式会社北陸銀行では一部の資産・負債をヘッジ対象として金利の変動リスクに対してヘッジ会計を適用しておりますが、ヘッジ会計の適用に際しては、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段を一体管理するとともに、ヘッジの有効性を評価しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

株式会社北陸銀行及び株式会社北海道銀行では、リスク管理部署を設置して「リスク管理基本規程」及びリスクに関する各種管理規定を定め、ALM委員会や統合リスク管理委員会等を設置して、各種リスクの管理を行っております。

① 信用リスクの管理

信用リスクの適切な管理・運営を行うことにより経営の健全性の確保と収益力の向上に努める基本方針のもと、「信用リスク管理規定」等各種規定類を制定し、業務推進部門と信用リスク管理部門の分離による内部牽制機能の確保、「クレジットポリシー」に基づく厳正な審査と信用格付の付与、与信集中リスク管理のための与信限度ラインの設定等による個別管理、自己査定や信用リスク量の計測ならびに取締役会へのリスク状況の報告等を実施しております。

具体的には、個別案件毎に営業店が的確に分析・審査を行い、営業店長の権限を越える場合は本部の審査部門でも分析・審査を行っております。審査部門には業種・地域毎に専門の担当者を配置し、お取引先の特性に応じて営業店への適切な助言・指導が行える体制を整備しております。

また、有価証券の発行体の信用リスク及びデリバティブ取引のカウンターパーティーリスクに関しては、リスク管理部署において、信用情報や取引状況を定期的に把握・管理しております。

② 市場リスクの管理

「市場リスク管理規定」等を定め、ALM委員会等を設置し、預貸金を含めた市場リスクを適切にコントロールして、安定的な収益を確保できる運営に努めております。

i 金利リスクの管理

「金利リスク管理規定」等の諸規定にリスク管理方法や手続等の詳細を明記し、リスク管理部署が定期的に金融資産及び負債の金利や期間を総合的に把握し、ギャップ分析や金利感応度分析等により金利リスク量をモニタリングするとともに、その結果をALM委員会等に報告・協議し、必要な対策を講じる体制としております。また、金利リスクを適切にコントロールするために、金利リスク量に対する各種限度額を設定・管理し、ALMの観点から金利の変動リスクをヘッジするための金利スワップ及び金利キャップ等のデリバティブ取引を利用して金利リスクの軽減を図っております。

ii 為替リスクの管理

外貨建資産・負債にかかる為替の変動リスクを管理し、通貨スワップ等を利用し、為替リスクの軽減を図っております。

iii 価格変動リスクの管理

有価証券を含む投資商品の保有にあたり、経営会議等で定めた方針に基づき、取締役会の監督の下、事前審査、投資限度額の設定のほか、継続的なモニタリングを通じて、価格変動リスクの軽減を図っております。なお、両行が保有している株式の多くは、政策保有目的で保有しているものであり、取引先の市場環境や財務状況などをモニタリングしております。また、有価証券については、バリュエーション・アット・リスク（VaR）等を用いて市場リスク量を把握し、規定で定めた各種ルールの遵守状況等が管理されており、取締役会及び経営会議等へ定期的に報告されております。

iv デリバティブ取引

デリバティブ取引に関しては、取引の執行、ヘッジ有効性の評価、事務管理に関する部門をそれぞれ分離し内部牽制を確立するとともに、管理セクションが取引の確認、日々のポジションの時価評価・損益状況・リスク量の計測を行い、一定の限度を超える損失が発生しないように管理しております。

v 市場リスクに係る定量的情報

当社グループでは、市場リスクに係る定量的情報について、株式会社北陸銀行及び株式会社北海道銀行が、それぞれにおいて算定しております。

前連結会計年度（平成23年3月31日）

(ア) トレーディング目的の金融商品

a 北陸銀行

「特定取引資産」のうちの売買目的有価証券、「デリバティブ取引」のうちトレーディング目的として保有している通貨関連及び金利関連の一部に関するVaRの算定にあたっては、分散共分散法（保有期間10日、信頼区間99%、観測期間250営業日）を採用しております。平成23年3月31日現在で北陸銀行のトレーディング業務の市場リスク量（VaR）は31百万円であります。

b 北海道銀行

トレーディング目的の金融商品はありません。

(イ) トレーディング目的以外の金融商品

a 北陸銀行

北陸銀行において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、「買入金銭債権」、「貸出金」、「債券」、「預金」、「借入金」、「デリバティブ取引」のうちの金利スワップ取引、金利キャップ取引であります。特に金利リスクの影響を受ける主たる金融資産及び金融負債については、それぞれ金利期日に応じて適切な期間に残高を分解し、期間ごとの金利変動幅を用いて影響額を分析するほか、指標となる金利が100ベース・ポイント（1.00%）上昇を想定した資産負債の時価変動額

（100BPV：100ベース・ポイント・バリュー）を算出しており、平成23年3月31日現在の当該時価変動額は50,691百万円の減少と把握しております。当該時価変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数との相関を考慮していません。また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

また、北陸銀行は、価格変動リスクの影響を受ける主たる金融商品である、「債券」及び「上場株式」に対しては、VaRを算出しております。VaRの算出にあたっては、分散共分散法（保有期間120日、信頼区間99%、観測期間250営業日）を採用しております。

平成23年3月31日現在の市場リスク量（VaR）は、「円貨債券」31,106百万円、「上場株式」27,189百万円であります。（参考：「債券全体」31,713百万円）

VaRの運用にあたっては、3ゾーンアプローチによるバックテストを実施しております。ただし、VaRは統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

b 北海道銀行

北海道銀行において、主要な金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、「貸出金」、「債券」、「預金」、「借入金」、「デリバティブ取引」のうちの金利スワップ取引、金利キャップ取引であります。特に金利リスクの影響を受ける主たる金融資産及び金融負債については、指標となる金利が100ベース・ポイント（1.00%）上昇を想定した資産負債の時価変動額（100BPV）を算出しており、平成23年3月31日現在の当該時価変動額は7,984百万円の減少と把握しております。当該時価変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数との相関を考慮していません。また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

北海道銀行は、金融資産及び金融負債について、統計的なリスク計測手法であるVaRにより金利変動リスクや価格変動リスクを統一的に管理することを主としております。なお、VaRの算出にあたっては、分散共分散法（保有期間120日、信頼区間99%、観測期間250営業日）を採用しております。

平成23年3月31日現在の市場リスク量（VaR）は、「貸出金」39,631百万円、「債券」34,391百万円、「上場株式」11,643百万円、「投資信託」3,408百万円、「預金」45,686百万円あります。

なお、VaRに基づく当該影響額については、リスク量を保守的に認識するため、金利と株価等の市場価格との相関を考慮していません。また、VaR計測モデルのバックテストを定期的を実施し、モデルの妥当性を検証するなど適切なリスクの把握に努めております。ただし、VaRは統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(ア) トレーディング目的の金融商品

北陸銀行では、「特定取引資産」のうちの売買目的有価証券、「デリバティブ取引」のうちトレーディング目的として保有している通貨関連及び金利関連の一部に関するVaRの算定にあたっては、ヒストリカル法(保有期間1日、信頼区間99%、観測期間1,250日)を採用しております。

平成24年3月31日現在、北陸銀行のトレーディング業務の市場リスク量(VaR)は63百万円であります。

北海道銀行では、トレーディング目的の金融商品はありません。

(イ) トレーディング目的以外の金融商品

当社グループにおいて、金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、「買入金銭債権」、「貸出金」、「債券」、「預金」、「借入金」、「デリバティブ取引」のうちの金利スワップ取引、金利スワップション取引、金利キャップ取引であります。また、価格変動リスクの影響を受ける主たる金融商品は「上場株式」及び「投資信託」であります。当社グループでは、これらの金融資産及び金融負債について、統計的なリスク計測手法であるVaRにより金利変動リスクや価格変動リスクを統一的に管理しております。

なお、VaRの算定にあたっては、ヒストリカル法(保有期間120日、信頼区間99%、観測期間1,250日)を採用し、金利と株価等の変動における相関を考慮しております。

ただし、北海道銀行では商品有価証券業務(公共債窓版業務等)および投資有価証券業務として行う特定金銭外信託運用におけるVaRは、保有期間を10日と定めそれぞれ個別に算定しており、特定金銭外信託運用におけるVaRは金利と株価等の変動における相関を考慮しております。

平成24年3月31日現在、北陸銀行におけるトレーディング目的以外の金融商品におけるVaRは23,969百万円であり、北海道銀行におけるトレーディング目的以外の金融商品におけるVaRは12,181百万円、商品有価証券のVaRは9百万円、特定金銭外信託のVaRは9百万円であります。

また、VaR計測モデルのバックテストを実行的に実施し、モデルの妥当性を検証する態勢としており、適切なリスクの把握に努めております。ただし、VaRは統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

VaRは統計的な信頼区間(99%)の下で、金融商品を保有する期間に相当する最大損失額ですが、特に金利リスクの影響を受ける主たる金融商品については、補完的なリスク指標として、指標となる金利が100ベース・ポイント(1.00%)上昇を想定した資産負債の時価変動額(100BPV)を算出しております。

平成24年3月31日現在、指標となる金利が1.00%上昇したものと想定した場合には、北陸銀行では時価が33,423百万円減少し、北海道銀行では時価が19,560百万円減少するものと把握しております。

当該影響額は、金利環境のみが変化する場合を想定しており、金利以外のリスク変数との相関を考慮しておりません。なお、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

(追加情報)

当社グループにおけるリスク計測手法の統一化を目的として、VaRの算定方法を分散共分散法からヒストリカル法に、主な前提条件のうち観測期間を250日から1,250日に変更しております。

③ 流動性リスクの管理

「流動性リスク管理規定」に基づいて、運用・調達状況を的確に把握し、円滑な資金繰りに万全を期しております。具体的には、国債など資金化の容易な支払準備資産を十分に確保するとともに、流動性リスク管理指標を各種設定し、日々チェックしております。

また、万一危機が発生した場合は、危機の段階に応じた対応が取れるように、流動性リスクの状況をALM委員会等で定期的に報告・管理する体制を整備しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（注2）参照）。また、重要性の乏しいものは省略しております。

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）
(1) 現金預け金	406,848	406,848	—
(2) 買入金銭債権（※1）	85,657	85,657	—
(3) 有価証券			
満期保有目的の債券	78,695	79,394	698
其他有価証券	2,217,467	2,217,467	—
(4) 貸出金	7,224,636		
貸倒引当金（※1）	△75,639		
	7,148,996	7,230,015	81,018
資産計	9,937,666	10,019,384	81,717
(1) 預金	9,347,057	9,356,660	9,603
(2) 譲渡性預金	144,686	144,708	22
(3) 借入金	327,738	328,577	839
負債計	9,819,482	9,829,946	10,464
デリバティブ取引（※2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	6,959	6,959	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(931)	(931)	(※3) —
デリバティブ取引計	6,028	6,028	—

（※1）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、買入金銭債権に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

（※2）特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

（※3）金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金と一体として処理されているため、その時価は当該貸出金に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）
(1) 現金預け金	326,031	326,031	—
(2) 買入金銭債権（※1）	87,824	87,824	—
(3) 有価証券			
満期保有目的の債券	70,320	71,243	922
其他有価証券	2,382,929	2,382,929	—
(4) 貸出金	7,272,698		
貸倒引当金（※1）	△73,847		
	7,198,851	7,282,405	83,553
資産計	10,065,957	10,150,434	84,476
(1) 預金	9,567,576	9,571,026	3,450
(2) 譲渡性預金	102,685	102,728	42
(3) 借入金	187,286	188,163	876
負債計	9,857,549	9,861,919	4,369
デリバティブ取引（※2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	7,304	7,304	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(3,990)	(3,990)	(※3) —
デリバティブ取引計	3,314	3,314	—

（※1）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、買入金銭債権に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

（※2）特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

（※3）金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金と一体として処理されているため、その時価は当該貸出金に含めて記載しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、預入期間が1年以内であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 買入金銭債権

買入金銭債権のうち、投資家として購入した住宅ローン債権の信託受益権及び貸付債権の信託受益権については、取引金融機関から提示された価格を時価としております。また、資産流動化の小口債権は、期間毎の市場金利で割り引いた現在価値を算定しております。

(3) 有価証券

株式は期末前1カ月の市場価格の平均に基づいて算定された価格、債券は取引所の価格又は公表されている価格、これらが無い場合には合理的な見積もりに基づいて算定された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。

自行保証付私券債は、内部格付、残存期間に基づく区分ごとに、信用リスク等を加味した市場金利で割り引いた現在価値を算定しております。

変動利付国債の時価について、市場価格を時価とみなせない銘柄を当社の基準により判断し、引き続き合理的に算定された価額をもって連結貸借対照表計上額としております。これにより、市場価格をもって連結貸借対照表計上額とした場合に比べ、前連結会計年度は、「有価証券」は7,453百万円増加、「繰延税金資産」は3,011百万円減少、「その他有価証券評価差額金」は4,442百万円増加しており、当連結会計年度は、「有価証券」は2,429百万円増加、「繰延税金資産」は858百万円減少、「その他有価証券評価差額金」は1,570百万円増加しております。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、国債の利回り等から見積もった将来キャッシュ・フローを、同利回りに基づく割引率を用いて割引引くことにより算定しており、国債の利回り及び同利回りのボラティリティが主な価格決定変数であります。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しております。

(4) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を信用リスク等を加味した市場金利で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が1年以内のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見込高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見込高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負 債

(1) 預金及び(2) 譲渡性預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金及び譲渡性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が1年以内のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 借入金

借入金のうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社及び連結子会社等の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、約定期間が1年以内のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引(金利先物、金利オプション、金利スワップ等)、通貨関連取引(通貨先物、通貨オプション、通貨スワップ等)、債券関連取引(債券先物、債券先物オプション等)、商品関連取引であり、取引所の価格、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(2)買入金銭債権」及び「資産(3)その他有価証券」には含まれておりません。

(単位: 百万円)

区分	平成23年3月31日	平成24年3月31日
① 買入金銭債権(住宅ローン証券化における劣後受益権) (※1)	25,792	24,962
② 非上場株式(※1) (※2)	30,344	30,234
③ 非上場外国証券(※1)	0	0
合計	56,137	55,197

(※1) 市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(※2) 前連結会計年度において、非上場株式について500百万円減損処理を行っております。当連結会計年度において、非上場株式について149百万円減損処理を行っております。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成23年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 3年以内 (百万円)	3年超 5年以内 (百万円)	5年超 7年以内 (百万円)	7年超 (百万円)
預け金	289,107	—	—	—	—
買入金銭債権	1,872	1,050	—	—	82,479
有価証券	238,077	413,185	431,460	190,736	879,332
満期保有目的の債券	8,384	18,772	23,563	15,362	12,745
うち国債	1,500	5,000	8,500	—	12,500
社債	6,884	13,772	15,063	11,162	245
その他	—	—	—	4,200	—
その他有価証券のうち満期があるもの	229,693	394,413	407,897	175,374	866,587
うち国債	149,600	114,100	180,800	130,800	618,600
地方債	12,508	110,069	148,047	20,143	164,730
社債	63,256	146,144	63,398	11,788	63,056
その他	4,328	24,099	15,651	12,641	20,200
貸出金(※)	2,263,824	1,403,014	1,070,864	530,622	1,729,407
合計	2,792,882	1,817,249	1,502,324	721,358	2,691,219

(※) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない185,914百万円、期間の定めのないもの40,988百万円は含めておりません。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 3年以内 (百万円)	3年超 5年以内 (百万円)	5年超 7年以内 (百万円)	7年超 (百万円)
預け金	208,747	—	—	—	—
買入金銭債権	2,199	250	—	—	85,089
有価証券	229,527	363,242	515,299	270,924	909,309
満期保有目的の債券	11,540	23,318	17,448	5,281	12,890
うち国債	2,000	10,010	3,020	—	12,520
社債	9,540	13,308	14,428	3,281	370
その他	—	—	—	2,000	—
その他有価証券のうち満期があるもの	217,987	339,924	497,851	265,643	896,419
うち国債	71,000	108,100	336,100	192,100	667,600
地方債	51,493	117,571	85,949	54,910	140,721
社債	81,097	88,980	44,970	13,783	74,652
その他	14,397	25,272	30,831	4,849	13,445
貸出金(※)	2,326,497	1,451,635	1,069,815	546,312	1,650,008
合計	2,766,972	1,815,127	1,585,114	817,236	2,644,408

(※) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない189,476百万円、期間の定めのないもの38,952百万円は含めておりません。

(注4) 借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成23年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 3年以内 (百万円)	3年超 5年以内 (百万円)	5年超 7年以内 (百万円)	7年超 (百万円)
預金(※)	7,980,165	1,133,881	229,264	1,417	2,328
譲渡性預金	144,686	—	—	—	—
借入金	213,144	533	260	32,500	81,000
合計	8,337,996	1,134,415	229,524	33,917	83,328

(※) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 3年以内 (百万円)	3年超 5年以内 (百万円)	5年超 7年以内 (百万円)	7年超 (百万円)
預金(※)	8,065,385	1,123,446	373,746	1,868	3,129
譲渡性預金	97,685	5,000	—	—	—
借入金	68,345	804	137	32,500	85,500
合計	8,231,416	1,129,250	373,884	34,368	88,629

(※) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

(有価証券関係)

- ※1. 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券、「現金預け金」中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」中の信託受益権等を含めて記載しております。
 ※2. 「子会社株式及び関連会社株式」については該当ありません。

1. 売買目的有価証券

	平成23年3月31日	平成24年3月31日
連結会計年度の損益に含まれた評価差額(百万円)	4	8

2. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	国債	19,656	20,106	449
	社債	30,551	30,920	369
	その他	1,197	1,199	2
	小計	51,405	52,227	821
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	国債	8,062	8,025	△36
	社債	16,227	16,153	△74
	その他	3,000	2,988	△11
	小計	27,290	27,167	△122
合計		78,695	79,394	698

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	国債	25,749	26,654	905
	社債	19,657	19,844	187
	その他	1,000	1,000	0
	小計	46,406	47,499	1,093
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	国債	2,000	2,000	△0
	社債	20,913	20,745	△168
	その他	1,000	997	△2
	小計	23,914	23,743	△170
合計		70,320	71,243	922

3. その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	60,515	48,265	12,249
	債券	1,562,481	1,538,105	24,375
	国債	915,711	902,383	13,328
	地方債	375,984	368,291	7,692
	社債	270,785	267,430	3,354
	その他	95,776	94,147	1,628
	小計	1,718,773	1,680,519	38,253
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	株式	46,621	59,337	△12,715
	債券	457,443	461,219	△3,776
	国債	290,805	293,206	△2,401
	地方債	87,060	87,728	△667
	社債	79,577	80,284	△707
	その他	80,269	84,718	△4,449
	小計	584,333	605,275	△20,941
合計		2,303,107	2,285,794	17,312

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額（百万円）	取得原価 （百万円）	差額 （百万円）
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	51,117	35,368	15,748
	債券	2,069,800	2,030,943	38,857
	国債	1,341,380	1,317,820	23,559
	地方債	449,888	438,438	11,449
	社債	278,531	274,683	3,847
	その他	107,395	105,291	2,104
	小計	2,228,313	2,171,603	56,710
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	株式	49,831	62,872	△13,041
	債券	107,287	108,018	△730
	国債	66,391	66,770	△379
	地方債	12,562	12,573	△11
	社債	28,334	28,674	△339
	その他	85,311	88,657	△3,346
	小計	242,430	259,548	△17,118
合計		2,470,743	2,431,152	39,591

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
株式	1,818	522	118
債券	970,704	5,156	2,618
国債	868,196	3,678	2,617
地方債	62,694	439	0
社債	39,813	1,038	—
その他	3,921	46	1,069
合計	976,445	5,725	3,806

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
株式	2,777	210	785
債券	1,344,016	5,120	975
国債	1,292,124	4,758	974
地方債	27,035	175	1
社債	24,856	187	0
その他	2,718	169	115
合計	1,349,512	5,500	1,876

5. 保有目的を変更した有価証券

該当事項はありません。

6. 減損処理を行った有価証券

有価証券（売買目的有価証券を除く）で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理（以下「減損処理」という）しております。前連結会計年度における減損処理額は、2,569百万円（株式2,261百万円、社債308百万円）であります。当連結会計年度における減損処理額は、4,583百万円（株式4,535百万円、社債48百万円）であります。また、「減損処理」は、資産の自己査定における有価証券の発行会社の区分ごとに次のとおり実施しております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先、要注意先	株式は時価が取得原価に比べ下落、債券は時価が取得原価に比べ30%超下落
正常先	時価が取得原価の50%以上下落、又は、時価が取得原価の30%超50%未満下落かつ市場価格が一定水準以下で推移等

なお、要注意先とは今後管理に注意を要する債務者であり、正常先とは、破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の債務者であります。

(金銭の信託関係)

1. 運用目的の金銭の信託
前連結会計年度(平成23年3月31日)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額(百万円)
運用目的の金銭の信託	3,994	32

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額(百万円)
運用目的の金銭の信託	3,948	24

2. 満期保有目的の金銭の信託
該当事項はありません。

3. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)
該当事項はありません。

(その他有価証券評価差額金)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

I 前連結会計年度(平成23年3月31日)

	金額(百万円)
評価差額	17,312
その他有価証券	17,312
その他の金銭の信託	—
(+) 繰延税金資産(又は(△)繰延税金負債)	△5,916
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	11,395
(△) 少数株主持分相当額	18
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	42
その他有価証券評価差額金	11,419

II 当連結会計年度(平成24年3月31日)

	金額(百万円)
評価差額	39,591
その他有価証券	39,591
その他の金銭の信託	—
(+) 繰延税金資産(又は(△)繰延税金負債)	△12,686
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	26,905
(△) 少数株主持分相当額	27
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	20
その他有価証券評価差額金	26,898

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

株式会社北陸銀行では、確定給付型の制度として、企業年金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けておりましたが、平成23年3月に適格退職年金制度を廃止し、同制度と退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しました。従業員の退職時に際しては、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。なお、株式会社北陸銀行では、厚生労働大臣から、平成15年2月17日に厚生年金基金の代行部分について将来分支給義務免除の認可を受け、平成17年3月1日には厚生年金基金から企業年金基金への移行の認可を受けております。

株式会社北海道銀行では、確定給付型の制度として、退職一時金制度と企業年金制度を併用しております。なお、株式会社北海道銀行では、平成16年3月26日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受け、平成18年3月31日に厚生年金基金から企業年金基金への移行の認可を受けております。

上記2社以外の国内の連結子会社では、退職一時金制度を設けております。

当社の従業員は、全員子会社からの出向者であり、それぞれ出向元の会社の退職給付制度が適用されております。

なお、株式会社北陸銀行及び株式会社北海道銀行は、退職給付信託を設定しております。

2. 退職給付債務に関する事項

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
退職給付債務 (A)	△87,912	△90,981
年金資産 (B)	54,663	59,711
未積立退職給付債務 (C) = (A) + (B)	△33,248	△31,269
会計基準変更時差異の未処理額 (D)	7,513	5,573
未認識数理計算上の差異 (E)	22,014	24,554
未認識過去勤務債務 (F)	△1,208	△744
連結貸借対照表計上額純額 (G) = (C) + (D) + (E) + (F)	△4,929	△1,886
前払年金費用 (H)	2,850	7,324
退職給付引当金 (G) - (H)	△7,779	△9,211

(注) 1. 臨時に支払う割増退職金は含めておりません。

2. 銀行業を営む連結子会社以外の連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

3. 前連結会計年度の株式会社北陸銀行における、確定拠出年金制度への移行による影響額は、以下のとおりであります。

退職給付債務の減少	4,653百万円	
年金資産の減少	△1,984	
会計基準変更時差異の未処理額	△82	(注)
未認識数理計算上の差異	△876	
退職給付引当金の減少及び前払年金費用の増加	1,710	

また、確定拠出年金制度への資産移換額は2,801百万円であり、4年間で移換する予定であります。なお、当連結会計年度末の未移換額2,101百万円は、未払金(その他負債)に計上しております。

(注) うち20百万円は、退職一時金制度に係る会計基準変更時差異のうち確定拠出年金制度へ移行した部分に対応する残高を4年定額法により費用処理した金額であります。なお、当連結会計年度末における当該移行にかかる未処理額は738百万円であります。

3. 退職給付費用に関する事項

区分	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)
勤務費用	1,882	1,862
利息費用	2,069	1,961
期待運用収益	△1,989	△1,923
過去勤務債務の費用処理額	△417	△463
数理計算上の差異の費用処理額	2,665	2,215
会計基準変更時差異の費用処理額	1,899	1,939
その他 (臨時に支払った割増退職金等)	144	444
退職給付費用	6,254	6,038
確定拠出年金制度への移行に伴う損益	1,248	—
計	7,503	6,038

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 割引率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
2.0%~2.5%	2.0%

(2) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
3.5%~4.0%	3.5%~4.0%

(3) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

8年 (その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法による)

(5) 数理計算上の差異の処理年数

8年又は9年 (各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしている)

(6) 会計基準変更時差異の処理年数

主として15年

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	64,484百万円	57,421百万円
減価償却損金算入限度超過額	1,885	1,405
退職給付引当金	17,422	15,940
有価証券評価損否認額	14,545	13,647
その他	6,410	5,392
繰越欠損金	20,641	11,772
繰延税金資産小計	125,389	105,579
評価性引当額	△43,302	△39,715
繰延税金資産合計	82,086	65,863
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額	5,916	12,686
連結有価証券簿価修正	5,061	4,694
合併引継土地	3,672	3,672
その他	3,864	3,142
繰延税金負債合計	18,514	24,196
繰延税金資産の純額	63,572百万円	41,667百万円

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.43%	40.43%
(調整)		
評価性引当額の増減	2.59	3.85
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.72	△1.69
住民税均等割額	0.45	0.46
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.46	0.42
過年度法人税等	2.21	—
その他	3.01	3.52
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	13.83
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.43%	60.82%

3. 「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.43%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については37.75%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.37%となります。この税率の変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は3,191百万円減少し、その他有価証券評価差額金は1,812百万円増加し、法人税等調整額は5,006百万円増加しております。また、再評価に係る繰延税金負債が1,075百万円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会や経営会議が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、銀行持株会社である当社を中心に、銀行業を核とした総合的な金融サービスを提供しております。

当社は、連結子会社単位を事業セグメントとして認識し、「北陸銀行」及び「北海道銀行」を報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。事業セグメントの利益は当期純利益であります。セグメント間の内部経常収益は、外部顧客に対する経常収益と同一の決定方法による取引価格に基づいた金額であります。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	北陸銀行	北海道銀行	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	107,996	86,896	194,892	19,829	214,722	△49	214,672
セグメント間の内部経常収益	890	106	997	6,809	7,806	△7,806	—
計	108,887	87,002	195,889	26,639	222,529	△7,856	214,672
セグメント利益	11,918	7,767	19,686	1,417	21,103	△2,698	18,404
セグメント資産	6,079,002	4,448,519	10,527,522	96,937	10,624,459	△39,405	10,585,054
セグメント負債	5,852,392	4,294,977	10,147,369	86,341	10,233,711	△75,315	10,158,395
その他の項目							
減価償却費	4,360	3,808	8,168	419	8,588	454	9,042
のれんの償却額	—	—	—	—	—	2,405	2,405
資金運用収益	84,079	64,175	148,255	1,449	149,704	△1,229	148,475
資金調達費用	11,013	6,501	17,514	1,191	18,705	△1,193	17,511
持分法投資利益	—	—	—	—	—	1	1
特別利益	27	11	38	29	68	—	68
償却債権取立益	27	10	38	18	56	—	56
特別損失	1,744	234	1,979	15	1,994	△3	1,991
固定資産処分損	71	143	214	0	215	0	215
減損損失	298	62	361	—	361	△3	358
退職給付制度終了損	1,248	—	1,248	—	1,248	—	1,248
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	125	28	153	—	153	—	153
税金費用	9,280	6,123	15,403	923	16,326	414	16,740
持分法適用会社への投資額	—	29	29	92	122	25	148
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	7,925	2,258	10,184	279	10,463	△193	10,270

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、リース業・クレジットカード業等を営む、銀行以外の連結子会社であります。

3. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) 外部顧客に対する経常収益の調整額△49百万円は、事業セグメントに配分していない経常収益及びパーチェス法による経常収益調整額であります。

(2) セグメント利益の調整額△2,698百万円には、セグメント間取引消去△11百万円、のれん償却額△2,405百万円、パーチェス法による利益調整額△86百万円、持分法投資利益1百万円、少数株主利益△152百万円及び事業セグメントに配分していない費用△43百万円が含まれております。

(3) セグメント資産の調整額△39,405百万円、セグメント負債の調整額△75,315百万円、資金運用収益の調整額△1,229百万円及び資金調達費用の調整額△1,193百万円は、セグメントに配分していないものの額及びセグメント間相殺消去額であります。

(4) 減価償却費の調整額454百万円は、セグメントに配分していない減価償却費及び連結上「その他の有形固定資産」となるリース投資資産に係る減価償却費であります。

(5) のれんの償却額の調整額2,405百万円は、主に北海道銀行の経営統合時に発生した連結上ののれんの償却額であります。

(6) 持分法投資利益の調整額1百万円は、持分法投資利益全額であります。

(7) 固定資産処分損の調整額0百万円は、セグメントに配分していない固定資産処分損であります。

(8) 減損損失の調整額△3百万円は、パーチェス法による調整額であります。

- (9) 税金費用の調整額414百万円は、セグメントに配分していない税金費用及び連結上の法人税等調整額
あります。
- (10) 持分法適用会社への投資額の調整額25百万円は、セグメントに配分していない持分法適用会社への
投資額及び持分法投資損益額であります。
- (11) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△193百万円は、連結上「その他の有形固定資
産」となるリース投資資産に係る投資額の調整額であります。
4. セグメント利益は、連結損益計算書の当期純利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸 表計上額
	北陸銀行	北海道銀行	計				
経常収益							
外部顧客に対する経 常収益	104,333	86,263	190,596	17,435	208,032	△54	207,977
セグメント間の内部 経常収益	1,126	1,318	2,445	6,321	8,766	△8,766	—
計	105,460	87,582	193,042	23,757	216,799	△8,821	207,977
セグメント利益	11,407	5,284	16,692	864	17,556	△3,427	14,129
セグメント資産	6,067,357	4,498,409	10,565,766	78,401	10,644,168	△14,851	10,629,316
セグメント負債	5,823,337	4,336,320	10,159,658	68,034	10,227,693	△48,938	10,178,754
その他の項目							
減価償却費	5,131	4,480	9,612	340	9,952	342	10,295
のれんの償却額	—	—	—	—	—	2,102	2,102
資金運用収益	82,101	62,907	145,009	1,059	146,069	△2,219	143,850
資金調達費用	8,511	5,306	13,817	917	14,735	△900	13,834
持分法投資利益	—	—	—	—	—	0	0
特別利益	—	7	7	0	7	△1	5
固定資産処分益	—	7	7	0	7	△1	5
特別損失	2,461	190	2,651	13	2,665	0	2,665
固定資産処分損	182	185	368	1	369	2	372
減損損失	1,083	5	1,088	1	1,089	△1	1,087
退職給付信託設定損	1,195	—	1,195	—	1,195	—	1,195
税金費用	13,609	7,642	21,252	1,151	22,403	△385	22,018
持分法適用会社への 投資額	—	29	29	92	122	5	127
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	6,505	6,908	13,414	180	13,594	△7	13,586

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。
2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、リース業・クレジット
カード業等を営む、銀行以外の連結子会社であります。
3. 調整額は、以下のとおりであります。
- (1) 外部顧客に対する経常収益の調整額△54百万円は、事業セグメントに配分していない経常収益及び
パーチェス法による経常収益調整額であります。
- (2) セグメント利益の調整額△3,427百万円には、セグメント間取引引去△1,254百万円、のれん償却額
△2,102百万円、パーチェス法による利益調整額△12百万円、持分法投資利益0百万円、少数株主利益
△56百万円及び事業セグメントに配分していない費用△1百万円が含まれております。
- (3) セグメント資産の調整額△14,851百万円、セグメント負債の調整額△48,938百万円、資金運用収益
の調整額△2,219百万円及び資金調達費用の調整額△900百万円は、セグメントに配分していないもの
の額及びセグメント間相殺引去額であります。
- (4) 減価償却費の調整額342百万円は、セグメントに配分していない減価償却費及び連結上「その他の有
形固定資産」となるリース投資資産に係る減価償却費であります。
- (5) のれんの償却額の調整額2,102百万円は、北海道銀行の経営統合時に発生した連結上ののれんの償却
額であります。
- (6) 持分法投資利益の調整額0百万円は、持分法投資利益全額であります。
- (7) 固定資産処分益の調整額△1百万円及び減損損失の調整額△1百万円は、パーチェス法による調整額
であります。
- (8) 固定資産処分損の調整額2百万円は、セグメントに配分していない固定資産処分損及びパーチェス法
による調整額であります。
- (9) 税金費用の調整額△385百万円は、セグメントに配分していない税金費用及び連結上の法人税等調整
額あります。
- (10) 持分法適用会社への投資額の調整額5百万円は、セグメントに配分していない持分法適用会社への
投資額及び持分法投資損益額であります。
- (11) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△7百万円は、連結上「その他の有形固定資産」
となるリース投資資産に係る投資額の調整額であります。
4. セグメント利益は、連結損益計算書の当期純利益と調整を行っております。

b. 関連情報

I 前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	預金貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	133,871	34,103	46,697	214,672

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当社グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当社グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

II 当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	預金貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	128,915	33,806	45,255	207,977

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当社グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当社グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとののれんの未償却残高に関する情報

前連結会計年度（平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	北陸銀行	北海道銀行	計				
未償却残高	—	—	—	—	—	28,205	28,205

(注) 調整額は、主に北海道銀行の経営統合時に発生した連結上ののれんであります。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	北陸銀行	北海道銀行	計				
未償却残高	—	—	—	—	—	26,103	26,103

(注) 調整額は、北海道銀行の経営統合時に発生した連結上ののれんであります。

d. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

		前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	円	267.15	284.32
1株当たり当期純利益金額	円	12.08	9.00
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	—	—

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額			
当期純利益	百万円	18,404	14,129
普通株主に帰属しない金額	百万円	1,611	1,611
うち定時株主総会決議による優先配当額	百万円	805	805
うち中間優先配当額	百万円	805	805
普通株式に係る当期純利益	百万円	16,793	12,518
普通株式の期中平均株式数	千株	1,389,467	1,389,416

2. なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	426,658	450,561
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	55,459	55,525
うち少数株主持分	百万円	938	1,003
うち優先株式発行金額	百万円	53,715	53,715
うち優先配当額	百万円	805	805
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	371,199	395,036
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	1,389,436	1,389,400

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 12,019	※2 12,576
前払費用	1	2
未収収益	※2 22	※2 53
未収還付法人税等	1,483	1,465
その他	6	4
流動資産合計	13,533	14,102
固定資産		
有形固定資産	※1 1	※1 1
工具、器具及び備品（純額）	1	1
無形固定資産	1	0
商標権	0	0
ソフトウェア	0	0
投資その他の資産	237,870	245,870
関係会社株式	227,870	227,870
関係会社長期貸付金	10,000	18,000
その他	0	0
固定資産合計	237,872	245,872
資産合計	251,406	259,974
負債の部		
流動負債		
預り金	3	3
未払費用	31	61
未払配当金	65	73
未払法人税等	—	15
未払消費税等	4	—
その他	0	0
流動負債合計	104	154
固定負債		
社債	10,000	18,000
役員退職慰労引当金	152	179
固定負債合計	10,152	18,179
負債合計	10,256	18,333
純資産の部		
株主資本		
資本金	70,895	70,895
資本剰余金		
資本準備金	82,034	82,034
その他資本剰余金	60,052	60,052
資本剰余金合計	142,087	142,087
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	28,732	29,228
利益剰余金合計	28,732	29,228
自己株式	△565	△570
株主資本合計	241,149	241,640
純資産合計	241,149	241,640
負債純資産合計	251,406	259,974

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業収益		
関係会社受取配当金	7,369	7,320
関係会社受入手数料	761	589
営業収益合計	8,130	7,909
営業費用		
販売費及び一般管理費	※1, ※2 668	※1, ※2 484
営業費用合計	668	484
営業利益	7,462	7,425
営業外収益		
関係会社貸付金利息	231	158
その他	35	9
営業外収益合計	266	168
営業外費用		
社債利息	230	157
社債発行費	49	40
事務委託費	77	75
その他	0	—
営業外費用合計	358	272
経常利益	7,370	7,320
特別損失		
固定資産処分損	0	0
特別損失合計	0	0
税引前当期純利益	7,370	7,320
法人税、住民税及び事業税	1	1
法人税等調整額	42	—
法人税等合計	44	1
当期純利益	7,326	7,319

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	70,895	70,895
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	70,895	70,895
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	82,034	82,034
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	82,034	82,034
その他資本剰余金		
当期首残高	60,053	60,052
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	60,052	60,052
資本剰余金合計		
当期首残高	142,088	142,087
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	142,087	142,087
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	27,881	28,732
当期変動額		
剰余金の配当	△6,475	△6,822
当期純利益	7,326	7,319
当期変動額合計	850	496
当期末残高	28,732	29,228
利益剰余金合計		
当期首残高	27,881	28,732
当期変動額		
剰余金の配当	△6,475	△6,822
当期純利益	7,326	7,319
当期変動額合計	850	496
当期末残高	28,732	29,228

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
自己株式		
当期首残高	△554	△565
当期変動額		
自己株式の取得	△13	△6
自己株式の処分	2	0
当期変動額合計	△10	△5
当期末残高	△565	△570
株主資本合計		
当期首残高	240,310	241,149
当期変動額		
剰余金の配当	△6,475	△6,822
当期純利益	7,326	7,319
自己株式の取得	△13	△6
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	838	491
当期末残高	241,149	241,640
純資産合計		
当期首残高	240,310	241,149
当期変動額		
剰余金の配当	△6,475	△6,822
当期純利益	7,326	7,319
自己株式の取得	△13	△6
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	838	491
当期末残高	241,149	241,640

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	有価証券の評価は、子会社株式及び関連会社株式については、移動平均法による原価法により行っております。
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 有形固定資産については定率法を採用しております。 また、主な耐用年数は次のとおりであります。 器具及び備品 : 4年～10年 (2) 無形固定資産 ① 商標権については、10年間の均等償却を採用しております。 ② 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。
3. 繰延資産の処理方法	社債発行費は、支出時に全額費用処理しております。
4. 引当金の計上基準	役員退職慰労引当金 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。
5. リース取引の処理方法	所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
6. 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(6) 追加情報

	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。	

(7) 注記事項

(貸借対照表関係)

※1. 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
減価償却累計額	7百万円	7百万円

※2. 関係会社に対する債権

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
預金	12,018百万円	12,571百万円
未収収益	22百万円	53百万円

3. 配当制限

当社の定款の定めるところにより、優先株主に対しては、次に定める各種優先株式の優先配当金を超えて配当することはありません。

第1種優先株式	1株につき37円50銭
第2種優先株式	1株につき37円50銭
第3種優先株式	1株につき50円00銭
第4種優先株式	1株につき37円50銭
第5種優先株式	1株につき50円00銭

(損益計算書関係)

※1. 営業費用のうち関係会社との取引

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
一般管理費	351百万円	160百万円

※2. 販売費及び一般管理費のうち、主要なものは次のとおりであります。なお、全額が一般管理費に属するものであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
事務協力費	345百万円	154百万円
役員報酬	122百万円	131百万円
役員退職慰労引当金繰入額	43百万円	47百万円
消耗品費	33百万円	32百万円
租税公課	29百万円	30百万円

(株主資本等変動計算書関係)

I 前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (千株)	当事業年度増加 株式数 (千株)	当事業年度減少 株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)	摘要
普通株式	1,976	76	7	2,044	注1
第1回第5種優先株式	—	0	—	0	注2
合計	1,976	77	7	2,045	

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加76千株は、単元未満株式の買取りによる増加、減少7千株は、単元未満株主からの売渡請求による減少であります。

2. 第1回第5種優先株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

II 当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (千株)	当事業年度増加 株式数 (千株)	当事業年度減少 株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)	摘要
普通株式	2,044	39	3	2,081	注
第1回第5種優先株式	0	—	—	0	
合計	2,045	39	3	2,081	

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加39千株は、単元未満株式の買取りによる増加、減少3千株は、単元未満株主からの売渡請求による減少であります。

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

- (1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引
該当事項はありません。

- (2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

- ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
前事業年度 (平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
有形固定資産	8	6	—	1
合計	8	6	—	1

当事業年度 (平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
有形固定資産	8	7	—	0
合計	8	7	—	0

- ② 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	1	0
1年超	0	—
合計	1	0

- ③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
支払リース料	1	1
リース資産減損勘定の取崩額	—	—
減価償却費相当額	1	1
支払利息相当額	0	0
減損損失	—	—

- ④ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

- ⑤ 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度及び前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式227,857百万円、関連会社株式13百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税否認	－百万円	5百万円
役員退職慰労引当金	61	63
繰越欠損金	39	17
繰延税金資産小計	100	85
評価性引当額	△96	△85
繰延税金資産合計	4	0
繰延税金負債		
未収還付法人税等	4	0
繰延税金負債合計	4	0
繰延税金資産の純額	－百万円	－百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率 (調整)	40.43%	40.43%
評価性引当額の増減	2.50	△0.15
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△40.64	△40.44
その他	△1.69	0.18
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.60%	0.02%

3. 「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.43%から、平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については37.75%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.37%となります。この税率の変更による影響はありません。

(1株当たり情報)

		前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	円	134.30	134.66
1株当たり当期純利益金額	円	4.11	4.10
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	—	—

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額			
当期純利益	百万円	7,326	7,319
普通株主に帰属しない金額	百万円	1,611	1,611
うち定時株主総会決議による優先配当額	百万円	805	805
うち中間優先配当額	百万円	805	805
普通株式に係る当期純利益	百万円	5,714	5,707
普通株式の期中平均株式数	千株	1,389,616	1,389,565

2. なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	241,149	241,640
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	54,521	54,521
うち優先株式発行金額	百万円	53,715	53,715
うち優先配当額	百万円	805	805
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	186,628	187,119
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	1,389,585	1,389,549

(重要な後発事象)

該当事項はありません。